

## NFRJ08 回答者の基本属性

永井 暁子

このレポートは、2009年1月に実施された第3回全国家族調査(以下、NFRJ08)のデータについて、回答者の基本属性を官庁統計と比較しながら、その特性を示すことを目的としている。NFRJ08では、1936年から1980年に生まれた男女を調査対象としている。今回、回答を得られた5,203ケースの基本属性について以下に示していくが、ここで示されるNFRJ08データの特性は、実査における回収率や非回答率により生じるデータの歪みであるから、前掲の稲葉論文とあわせてご覧いただきたい。

### I. 年齢，性

男性は47.1%、女性52.9%であり、女性の割合のほうがやや高い。性別に年齢構成をみてみよう。男性では、63-72歳(1936-1945年生まれ)21.5%、53-62歳(1946-1955年生まれ)26.7%、43-52歳(1956-1965年生まれ)21.7%、33-42歳(1966-1975年生まれ)21.4%、28-32歳(1976-1980年生まれ)8.8%となっている。女性は、63-72歳(1936-1945年生まれ)20.2%、53-62歳(1946-1955年生まれ)25.1%、43-52歳(1956-1965年生まれ)22.7%、33-42歳(1966-1975年生まれ)22.3%、28-32歳(1976-1980年生まれ)9.7%となっている。

### II. 配偶状態

NFRJ08では、男性の有配偶率は79.1%、女性は77.1%である。平成17年国勢調査(以下、国

ながい あきこ：日本女子大学

勢調査)と比べてみると、男性の有配偶率は7.6ポイント高く、女性の有配偶率は4.3ポイント高い(表1)。

年齢別にみると、28-32歳男性で49.1%、33-42歳男性で70.7%、43-52歳男性79.8%、53-62歳87.0%、63-72歳で89.4%である。女性については、28-32歳59.0%、33-42歳75.9%、43-52歳82.3%、53-62歳81.3%、63-72歳76.1%であり、女性のほうは男性に比べて国勢調査と差がほとんどみられない。男性についてはどの年齢層においてもNFRJ08のほうが未婚率は低く、女性に関してはどの年齢層においても未婚率が低いことに加えて、63-72歳の死別率が国勢調査に比べると低く、全体として有配偶率を押し上げている。

しかし、離別者の割合は国勢調査と大きな違いはみられない。NFRJ08では男性のうち離別者は4.2%、女性で7.3%であり、国勢調査の男性4.2%、女性6.7%と比較してほぼ同じ割合を示している。

### III. 家族人数，同居家族，世帯構成

家族人数、同居家族については、表は略すが、年齢別家族人数では、全体に一人暮らしは少なく、男性で6.7%、女性で9.7%である。28-32歳、33-42歳、43-52歳では3人、4人が多いが、53-62歳から2人が増え始め、63-72歳では男性で46.0%、女性で47.3%が二人暮らしである。国勢調査では世帯人員1人は全体の11.6%であるから、この調査データでは一人暮らしの回答者がやや少ない傾向がある。

表1 性別年齢別配偶状態

		NFRJ08					平成17年国勢調査				
		有配偶	離別	死別	未婚	無回答	有配偶	離別	死別	未婚	不詳
男性	63-72歳(1936-45)	89.4	3.6	5.5	1.5	0.0	85.1	4.1	5.3	3.7	1.8
	53-62歳(1946-55)	87.0	4.9	2.3	5.7	0.2	80.7	5.5	2.0	9.6	2.1
	43-52歳(1956-65)	79.8	5.6	0.2	13.9	0.4	74.9	5.1	0.6	16.9	2.4
	33-42歳(1966-75)	70.4	2.3	0.2	27.2	0.0	62.8	3.5	0.1	30.8	2.7
	28-32歳(1976-80)	49.1	4.6	0.0	46.3	0.0	43.1	1.8	0.0	55.1	0.0
	全体	79.1	4.2	1.9	14.7	0.1	71.5	4.2	1.7	20.6	2.0
	女性	63-72歳(1936-45)	76.1	5.4	15.8	2.7	0.0	68.6	5.3	21.1	3.9
53-62歳(1946-55)		81.3	8.4	6.8	3.5	0.0	78.9	7.8	7.1	5.1	1.1
43-52歳(1956-65)		82.3	8.0	2.1	7.5	0.2	80.4	8.1	2.2	8.1	1.2
33-42歳(1966-75)		75.9	8.5	0.5	15.0	0.2	72.4	6.9	0.5	18.8	1.4
28-32歳(1976-80)		59.0	4.5	0.0	36.5	0.0	55.4	4.0	0.1	40.3	0.1
全体		77.1	7.3	5.5	10.0	0.1	72.8	6.7	6.7	12.7	1.1

出所：平成17年国勢調査 (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/access.htm> 2010年7月30日ダウンロード)

表2 性別年齢別世帯主の続き柄

		あなた	あなたの夫・妻	あなたの	あなたの	あなたの	その他	無回答	合計
		自身	(内縁も含む)	お父さん	お母さん	お義父さん			
男性	63-72歳(1936-45)	93.5	1.1	0.2	0.4	0.0	2.9	1.9	100.0
	53-62歳(1946-55)	91.4	0.6	3.8	0.8	0.8	0.6	2.0	100.0
	43-52歳(1956-65)	80.2	0.8	12.2	2.1	1.1	1.1	2.4	100.0
	33-42歳(1966-75)	72.3	1.0	18.2	4.6	1.3	1.7	1.0	100.0
	28-32歳(1976-80)	56.5	0.5	32.9	5.1	0.9	0.5	3.7	100.0
	全体	82.3	0.8	10.5	2.2	0.8	1.4	2.0	100.0
	女性	63-72歳(1936-45)	22.7	67.3	0.0	0.5	0.0	7.7	1.8
53-62歳(1946-55)		15.5	73.5	1.3	1.0	2.2	3.5	3.0	100.0
43-52歳(1956-65)		13.6	68.5	5.4	2.9	5.9	1.1	2.6	100.0
33-42歳(1966-75)		11.1	62.9	12.7	3.1	5.7	1.6	2.9	100.0
28-32歳(1976-80)		9.8	50.8	27.4	3.8	3.4	3.0	1.9	100.0
全体		15.0	66.6	7.0	2.1	3.5	3.3	2.5	100.0

次に年齢別同居家族では、配偶者との同居は63-72歳の女性を除いて年齢とともに上昇し、28-32歳で男性48.6%、女性57.9%である。子ども

もとの同居割合は53-62歳から低下していく。自分の父や母と同居する割合は年齢とともに低下する。53-62歳の男性で8.9%が父と19.9%が母

と同居, 同年齢の女性では父と同居は 2.6%, 母と同居は 7.8%にとどまる。男性で配偶者の親と同居しているものはほとんどいない。43-52 歳女性で 11.5%が配偶者の父と, 19.2%が配偶者の母と同居している。自分のきょうだい, 祖父母との同居割合は 28-32 歳で相対的に高い。同居親族として少ないのは, 配偶者の祖父母である。また, 配偶者のきょうだい, おじ, おば, 配偶者のおじ, おば, 甥, 姪, 配偶者の甥, 姪など傍系親族はほとんど同居していない。

年齢別世帯主の続き柄にあらわれているように, 女性(回答者自身, 回答者の母や義母)が世帯主になることは非常に少ない(表 2)。男性で 28-32 歳では回答者の父が世帯主の割合は 32.9%, 回答者自身が世帯主の割合は 56.5%である。以降, 加齢とともに男性回答者自身が世帯主である割合は高くなる。一方, 女性は 28-32 歳で回答者の父が世帯主であるのは 27.4%, 配偶者が世帯主であるのは 50.8%, 一人暮らしや死別が相対的に多かった 63-72 歳で自身が世帯主である割合がやや高く 22.7%である。

#### IV. 学 歴

年齢別の学歴(最後に通った学校)の分布についてみると, 63-72 歳男性は中学が 31.4%, 女性では 37.2%, 高校は男性 41.8%, 女性 45.7%と, 高卒が主流となってきた世代である。ただし, 男性については大学に進学した者も 19.2%にのぼり高等教育を受ける者が一定数いることがわかる。53-62 歳では中学の割合が男性 16.7%, 女性 16.5%に低下している。男性の 45.3%は高校, 26.5%が大学に進学している。女性は 51.2%が高校に進学し, 大学は 6.9%にとどまっているものの短大という進学コースが定着してきた世代で, 短大への進学は 14.9%を占める。43-52 歳では中学は男性で 5.8%にまで低下し, 大学は 36.5%に上昇, この世代では専門学校という選択肢も増え 8.9%が専門学校に進学している。女性も中学は 1.9%に低下, 短大は 20.0%に, 大学は 13.1%

に上昇している。男性と同様, 専門学校の割合が上昇し 15.8%を占めている。33-42 歳では, 男性は高卒後の進路として専門学校が定着し 14.1%, 女性は 1 世代上のコーホートと比べて大きな変化はみられない。28-32 歳では, 高校が 32.9%に低下, 専門学校が 19.4%にさらに上昇, 女性も高校が 31.6%に低下, 専門学校が 20.3%, 大学が 22.2%にと上昇し, 4 年制大学への進学が短大への進学とほぼ同じ割合になっている。

平成 12 年国勢調査<sup>1)</sup>で総数を分母にした大学卒業者の割合は, 男性 1936-1945 年生まれ 16.4%, 1946-1955 年生まれ 25.3%, 1956-1965 年生まれ 34.8%, 1966-1975 年生まれ 30.2%, 女性 1936-1945 年生まれ 3.3%, 1946-1955 年生まれ 7.2%, 1956-1965 年生まれ 12.6%, 1966-1975 年生まれ 14.9%であり, 本調査の回答者の大学進学者の割合とほぼ同じで, 学歴の分布についてはほぼ日本の全体像を反映している。

#### V. 世帯年収

世帯年収は無回答の割合が高く, 男性で 11.6%, 女性で 12.5%にもものぼる。どの年齢層でも無回答の割合は 10%を超えるが, 無回答の理由は回答拒否とばかりはいえなさそうだ。たとえば, 年齢別にみると, 無回答の割合は, とくに男性 1966-1975 年生まれ, 女性 1936-1945 年生まれ, 1966-1975 年生まれで高く, それぞれ 15.3%, 14.6%, 15.0%となっている。自分自身が若年の場合は親の収入を知らない, 自身が高齢の場合は子どもの収入を知らないなど, 家計構造が複雑になるほど世帯年収は答えにくいことが無回答率と関連していると思われる。

NFRJ08 回答者の経済状況を総務省統計局の家計調査と比較すると表 3, 表 4 のようになる。表 2 に示したように, NFRJ08 では世帯主の続き柄として多かったのは回答者自身, 回答者の配偶者, 回答者の父親, 母親, 義父である。NFRJ08 の世帯主年齢を算出するにあたり, 回答者自身, 回答者の配偶者, 回答者の父親, 母親, 義父の年

表3 世帯主年齢別世帯収入

	200万円未満	200-299万円台	300-399万円台	400-499万円台	500-599万円台	600-699万円台	700-799万円台	800-899万円台	900-999万円台	1000万円以上	無回答	合計
70歳以上	11.2	13.2	14.8	9.4	9.8	5.3	4.8	5.1	2.9	10.3	13.2	100
	12.9	15.2	17.1	10.8	11.3	6.1	5.6	5.8	3.4	11.8		100
60-69歳	9.9	11.8	14.3	13.3	9.1	7.6	5.6	4.1	2.0	11.0	11.3	100
	11.1	13.3	16.1	15.0	10.3	8.6	6.3	4.6	2.3	12.4		100
50-59歳	6.1	4.3	6.4	8.0	7.7	6.1	8.2	8.6	8.0	26.6	9.9	100
	6.8	4.8	7.1	8.9	8.5	6.8	9.1	9.5	8.9	29.5		100
40-49歳	3.5	4.5	6.7	8.1	11.0	11.3	9.2	8.8	5.6	19.6	11.6	100
	3.9	5.1	7.6	9.2	12.5	12.7	10.4	10.0	6.3	22.2		100
30-39歳	3.4	5.4	10.3	14.4	15.2	13.8	9.4	7.0	2.8	7.0	11.3	100
	3.9	6.1	11.6	16.2	17.2	15.6	10.6	7.9	3.2	7.9		100
29歳以下	3.6	10.8	18.1	13.3	13.3	7.2	6.0	4.8	2.4	4.8	15.7	100
	4.3	12.9	21.4	15.7	15.7	8.6	7.1	5.7	2.9	5.7		100
全体	7.1	8.1	10.7	10.7	10.2	8.4	7.3	6.5	4.3	15.3	11.4	100
	8.0	9.1	12.1	12.1	11.5	9.5	8.2	7.4	4.9	17.3		100

上段: n=4,957

下段: n=4,393 (無回答を除いたケース)

表4 世帯主年齢別世帯収入 (平成21年家計調査)

	185万円未満	185万円以上257万円未満	257万円以上318万円未満	318万円以上378万円未満	378万円以上447万円未満	447万円以上525万円未満	525万円以上626万円未満	626万円以上759万円未満	759万円以上987万円未満	987万円以上	合計
70歳以上	19.9	15.9	16.0	14.8	11.4	7.1	4.9	3.6	2.6	3.8	100.0
60-69歳	11.8	12.9	11.5	11.5	10.2	9.5	10.1	7.7	7.2	7.7	100.0
50-59歳	6.9	5.6	5.5	5.8	6.3	7.7	9.6	11.8	19.3	21.6	100.0
40-49歳	2.4	4.1	4.1	4.3	6.7	10.4	14.0	19.1	18.6	16.4	100.0
30-39歳	2.9	6.3	5.2	10.3	13.7	17.3	16.4	14.4	8.4	5.1	100.0
29歳以下	12.5	14.7	22.9	13.8	15.9	11.6	4.2	2.6	0.9	1.0	100.0
全体	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	10.0	100.0

出所:『平成21年家計調査』(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001064720> 2010年7月30日ダウンロード)

齢を回答のある限り、その値をあてはめた。その結果、ここでは4,957ケース(世帯年収無回答を除いた場合は4,393ケース)についての集計を行った。世帯主年齢は、家計調査に合わせて20歳代、30歳代、40歳代、50歳代、60歳代、70歳代の区分とした。20歳代と70歳代は、含まれている年齢層の幅は家計調査に比べて狭いため、主

に30歳代から60歳代についてみていく。

表3をみると、NFRJ08の30歳代回答者の世帯年収は300万円台から700万円台に主に分布している。表4の家計調査では30歳代回答者は318万円以上378万円未満から625万円以上759万円未満に主に分布している。40歳代を比較すると、NFRJ08では500万円台から800万

円台に, 家計調査では 447 万円以上 525 万円未満から 987 万円以上に, NFRJ08 の 50 歳代では

1,000 万円以上が 29.5%, 家計調査では 21.6%, NFRJ08 の 60 歳代では 200 万円未満から 600 万円台に分布している一方で 1,000 万円以上が 12.4%, 家計調査では 185 万円未満から広く分布し, 987 万円以上は 7.7%にとどまっている。

NFRJ08 の高齢の回答者には年収の高いものがやや多く含まれている。ただし, NFRJ08 は有配偶率が高く単身世帯が少ないため, 家計調査の対象世帯よりも稼ぎ手の多い世帯が多い。したがって, 一概には NFRJ08 回答者の世帯で収入が顕著に高いとは言えないだろう。

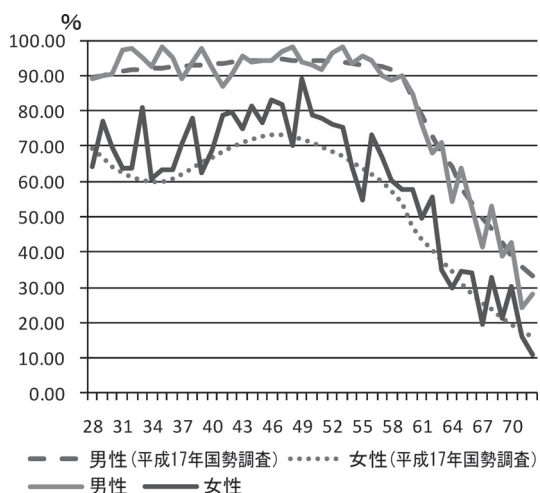


図1 性別年齢別労働力率

出所: 平成17年国勢調査 (<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/access.htm>  
2010年7月30日ダウンロード)

## VI. 就業状態

性別の労働力率を国勢調査と比較してみると, 男性は国勢調査とほぼ同様に, 20歳代から50歳代まで90%超の労働力率を示し, 60歳代に入ると労働力率は急激に低下している(図1)。一方, 女性をみると, 国勢調査では30歳代前半を底としたM字を描いているのに対し, NFRJ

表5 性別年齢別従業上の地位

		従業上の地位						内職	無回答	合計
		経営者・役員	常時雇用されている一般従業者(公務員を含む)	臨時雇い・パート・アルバイト	派遣社員・契約社員・嘱託社員	自営業主・自由業者	自営業の家族従業員			
男性	63-72歳(1936-45)	14.3	16.8	21.3	13.9	31.1	2.5	0.0	0.0	100.0
	53-62歳(1946-55)	10.7	55.8	4.8	8.5	18.7	1.4	0.0	0.2	100.0
	43-52歳(1956-65)	7.0	71.0	1.8	4.4	12.9	2.6	0.0	0.4	100.0
	33-42歳(1966-75)	2.5	81.1	2.1	4.2	6.9	3.3	0.0	0.0	100.0
	28-32歳(1976-80)	2.5	81.0	5.0	5.5	2.5	3.5	0.0	0.0	100.0
	全体	7.4	63.5	5.4	6.8	14.3	2.5	0.0	0.2	100.0
女性	63-72歳(1936-45)	7.5	7.5	43.2	2.7	15.8	21.2	2.1	0.0	100.0
	53-62歳(1946-55)	4.1	25.4	46.4	2.2	7.2	13.0	1.4	0.2	100.0
	43-52歳(1956-65)	2.0	34.1	45.3	6.5	4.5	6.5	0.8	0.2	100.0
	33-42歳(1966-75)	2.6	37.1	42.5	9.0	2.1	4.9	1.6	0.2	100.0
	28-32歳(1976-80)	0.0	47.8	32.4	15.9	1.1	2.7	0.0	0.0	100.0
	全体	2.9	31.9	43.2	6.8	5.2	8.6	1.2	0.2	100.0

n=3,659

08はほぼそれと相似しているものの、全体的に労働力率は高い。前述したように、NFRJ08回答者は有配偶率が高く、また20歳代、30歳代の育児期にある有配偶女性は一般的に労働市場から退出する割合が高いことを考え合わせると、NFRJ08の女性回答者はやや就業者が多い傾向があるといえるだろう。

NFRJ08で就業している回答者3,659ケースのうち、男性全体では常用雇用の割合が最も高い(表5)。常用雇用の割合は年齢が低いほど高く、28-32歳、33-42歳では80%を超えている。一方、53-62歳では、経営者・役員が10.7%、自営業主・自由業者が18.7%と他の年齢層よりも高い。サラリーマンであれば多くが定年退職を過ぎたであろう63-72歳では、経営者・役員が14.3%、自営業主・自由業者13.9%とさらに高くなっている。そして派遣社員・契約社員・嘱託社員の割合も13.9%と高い。

女性全体では臨時雇い・パート・アルバイトの割合が最も高い。有配偶率が最も低い28-32歳でも常用雇用の割合は47.8%にとどまり、それ以降の年齢層では、常用雇用の割合はますます低くなる。33-42歳では臨時雇い・パート・アルバイトの割合は42.5%となり、以降の年齢層でも40%代となっている。また、28-32歳に特徴的なのは派遣社員・契約社員・嘱託社員の割合で、15.9%を占める。53-62歳では自営業主・自由業とともに自営業の家族従業員の割合が増加し、63-72歳ではそれぞれ15.8%と21.2%に上昇している。

## VII. 住居形態

年齢別住居形態では、年齢の上昇とともに持家、特に持ち家・一戸建ての割合が上昇する。28-32歳男性で50.0%から63-72歳男性85.4%、28-32歳女性で57.1%から63-72歳女性で85.8%といったように持家・一戸建ての割合は上昇している。持家・集合住宅の割合は全体で5%にとどまる。国勢調査からみると、30-74

歳で持ち家率は73.3%、すべての年齢で持ち家一戸建てでは62.0%、持家・共同住宅(長屋建てを含む)9.2%であるから、日本の全体像と比較してこの調査データは持ち家・一戸建ての割合がやや高いといえるだろう。

## VIII. まとめ

NFRJ08データは、若年、一人暮らし、未婚者、男性、持ち家以外の人が、国勢調査からみた日本の全体像と比較するとやや少ない。このような傾向は他の調査でもみられるが<sup>(2)</sup>、NFRJ08の回答者の基本属性としてとくに偏りがあるのは婚姻歴で、未婚者が少ない点である。調査票の表紙にある調査タイトルは「家族についての全国調査」となっているので、未婚者には関心が薄く、また、自身を調査の対象と考えにくいなどの理由によるのかもしれない。また、高齢層にやや年収が高い層が多く含まれている。これは、高齢でもこの膨大な調査票に回答できているということと関連している可能性もある。

以上、NFRJ08回答者の基本属性を示し、その特性について記述してきた。しかし、このようなデータの偏りを考慮しても、これだけのサンプル数を保持した全国規模の家族に関する調査データは貴重である。今後、多くの学会員・その他の研究者の分析により、興味深い知見が得られることと思う。

### 【注】

- (1) 学歴は平成17年国勢調査では調査項目に入っていないため、平成12年国勢調査を用いた。
- (2) たとえば、公益財団法人家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」など。

総務省統計局『平成17年国勢調査』(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2005/access.htm> 2010年7月30日ダウンロード)。

総務省統計局『平成21年家計調査』(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001064720> 2010年7月30日ダウンロード)。